



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ノジマ

コード番号 7419

URL <http://www.nojima.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 野島 廣司

TEL 050(3116)1234

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役財務経理部長 (氏名) 篠原 二郎

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	138,484	30.2	7,769	29.0	8,801	△71.6	12,905	24.7	6,026	△79.0
2021年3月期第1四半期	106,330	△18.0	6,022	64.6	30,982	652.3	10,351	25.5	28,741	870.1

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △333 百万円 (△101.0%) 2021年3月期第1四半期 34,052 百万円 (—%)

・指標の定義、計算方法等の詳細はP.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	122.25	118.68
2021年3月期第1四半期	573.61	564.79

(注) 2020年6月26日のスルガ銀行株式会社の持分法適用関連会社化について2021年3月期第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、2021年3月期第2四半期連結会計期間において確定しており、2021年3月期第1四半期の関連する数値について暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	299,475	110,810	36.2	2,194.30
2021年3月期	340,183	144,296	41.8	2,879.19

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 108,420 百万円 2021年3月期 142,030 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	16.3	18,000	2.8	19,300	△56.3	26,500	0.2	13,600	△64.5	275.25
通期	565,000	8.0	35,000	3.5	39,000	△39.7	53,000	2.4	27,000	△48.9	546.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっておりますが、適用後の影響額が軽微であることから対前期及び対前年同四半期増減率は適用前の金額に対する増減率となっております。

※注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	51,289,616株	2021年3月期	51,289,616株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,879,744株	2021年3月期	1,959,508株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	49,295,729株	2021年3月期1Q	50,105,841株

(注) 期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(2022年3月期第1四半期 199,600株、2021年3月期 267,400株)を含めております。また、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期第1四半期 240,241株、2021年3月期第1四半期 84,064株)

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外であります

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

当社は、2020年6月26日付で、スルガ銀行株式会社を持分法適用関連会社といたしました。これに伴い、2021年3月期第1四半期連結累計期間の連結決算において、負ののれん相当額を含むスルガ銀行株式会社等の持分法による投資利益24,315百万円を営業外収益に計上しておりますが、同影響を控除した同連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日~2021年6月30日) (除く持分法投資損益)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	138,484	30.2	7,769	29.0	8,797	32.0	12,905	24.7	6,021	36.1
2021年3月期第1四半期	106,330	△18.0	6,022	64.6	6,667	62.0	10,351	25.5	4,425	49.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	122.16	118.59
2021年3月期第1四半期	88.33	86.97

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	299,464	110,800	36.2	2,194.08
2021年3月期	311,418	115,530	36.4	2,296.05

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 108,409百万円 2021年3月期 113,264百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を目的としたワクチン接種の促進もあり経済回復が期待されたものの、ワクチンの供給量が需要に追いつかないことや、感染力の強いインド型変異株(デルタ株)の感染者が増加傾向にある等不安材料もあり先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは「デジタル一番星」、「お客様満足度No.1」を常に追求し、その実現のため「選びやすい売場」及び「お客様の立場に立った感動接客」を常に心がけ、コンサルティングセールスのレベルアップやお客様のニーズに合ったサービスの充実に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は138,484百万円(前年同四半期比130.2%)、営業利益は7,769百万円(前年同四半期比129.0%)、経常利益は8,801百万円(前年同四半期比28.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,026百万円(前年同四半期比21.0%)となりました。

また、当社グループの経営指標として重要視しておりますEBITDA(※)は、12,905百万円(前年同四半期比124.7%)となりました。

(※) EBITDA=経常利益+支払利息+社債利息+減価償却費+のれん償却額-持分法による投資利益

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(デジタル家電専門店運営事業)

新型コロナウイルス感染症対策の徹底を継続し、新しい日常におけるお客様のニーズの変化を的確に把握し最適な商品をコンサルティングすることで、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

昨年は全店舗数の3分の1にあたる店舗を閉鎖しておりましたが、本年は全店舗で営業を継続したことや、子会社であるニフティ株式会社とのグループシナジーに加え、当社の強みであるコンサルティングセールスがお客様の支持を頂けたことにより、有機ELTVや冷蔵庫、洗濯機等の販売が好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は60,110百万円(前年同四半期比118.1%)、経常利益は4,923百万円(前年同四半期比105.4%)となりました。

(キャリアショップ運営事業)

各通信事業者によるオンライン対応限定の新料金プランの開始等、業界全体が激しく変化している中、感染症対策を徹底し、お客様のお困りごとのご相談に対しの確なコンサルティングを行う店舗運営を継続してまいりました。ご来店いただいたお客様に最大限喜んでいただくために、引き続き接客の質向上に取り組み、また、更に営業力を高めるため、店舗の移転と改装を積極的に行ってまいりました。

これらの結果、売上高は45,974百万円(前年同四半期比129.2%)、経常利益は1,432百万円(前年同四半期比121.5%)となりました。

(インターネット事業)

生活に不可欠なインフラである超高速ブロードバンドサービスの利用が増加する中、グループ店舗においてもNTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光のサービス「@nifty光」やセキュリティサービスのご案内をすることで、グループシナジーを発揮しました。

また、2021年3月に子会社化した株式会社セシールについては、経費の適正化を含めた事業構造の見直しを進めております。

これらの結果、売上高は20,146百万円(前年同四半期比173.6%)、経常利益は1,829百万円(前年同四半期比176.6%)となりました。

(海外事業)

昨年は各国において長期にわたるロックダウン措置が行われておりましたが、本年はシンガポール、インドネシアにおいては営業を継続しております。マレーシアにつきましては、再度ロックダウン措置が行われる等、経済環境の改善は依然として不透明な状況下、引き続き教育・研修の充実を図り、更なる接客の質向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は10,445百万円(前年同四半期比156.8%)、経常利益は452百万円(前年同四半期は経常損失406百万円)となりました。

(店舗運営の状況)

デジタル家電専門店運営事業では、スクラップアンドビルドにより、デジタル家電専門店7店舗を新規出店、2店舗を閉店し196店舗となり、通信専門店24店舗と合わせて220店舗となりました。

キャリアショップ運営事業では、直営店・FC店を合わせて、スクラップアンドビルドを含め、5店舗を譲受し、14店舗を閉店・譲渡したため、589店舗となりました。

海外事業では、1店舗を閉店したため、67店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、以下のとおりとなりました。

運営店舗の状況

区分	直営店	FC店	計
デジタル家電専門店運営事業	220店舗	—	220店舗
デジタル家電専門店	196店舗	—	196店舗
通信専門店	24店舗	—	24店舗
キャリアショップ運営事業	395店舗	194店舗	589店舗
キャリアショップ	383店舗	188店舗	571店舗
その他	12店舗	6店舗	18店舗
海外事業	67店舗	—	67店舗
合計	682店舗	194店舗	876店舗

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ40,708百万円減少して299,475百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が13,931百万円減少して136,866百万円に、また固定資産が26,777百万円減少して162,608百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、商品及び製品の増加3,630百万円並びに現金及び預金の増加1,120百万円等があったものの、売掛金の減少16,500百万円及び未収入金の減少2,996百万円等によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、建物及び構築物の増加4,575百万円並びに土地の増加4,055百万円等があったものの、投資有価証券の減少34,771百万円及び契約関連無形資産の減少1,076百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,223百万円減少して188,664百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が14,462百万円減少して109,828百万円に、また固定負債が7,239百万円増加して78,836百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の増加5,000百万円及び契約負債の増加3,092百万円等があったものの、支払手形及び買掛金の減少10,243百万円、未払法人税の減少6,403百万円並びにポイント引当金の減少4,171百万円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、社債の減少5,000百万円及び販売商品保証引当金の減少3,891百万円等があったものの、契約負債の増加11,410百万円及び長期借入金の増加4,745百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、その他有価証券評価差額金の減少6,304百万円及び利益剰余金の減少27,344百万円等により、前連結会計年度末に比べ33,485百万円減少して110,810百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は41.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2021年5月6日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,513	19,634
売掛金	70,707	54,207
商品及び製品	49,460	53,090
未収入金	9,472	6,476
その他	4,331	4,966
貸倒引当金	△1,688	△1,508
流動資産合計	150,797	136,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,475	21,050
工具、器具及び備品(純額)	2,747	2,957
リース資産(純額)	14,601	14,553
土地	9,269	13,325
その他(純額)	2,148	900
有形固定資産合計	45,242	52,786
無形固定資産		
のれん	21,949	21,255
ソフトウェア	1,965	1,863
商標権	468	351
契約関連無形資産	42,134	41,057
顧客関連無形資産	1,323	1,157
その他	113	135
無形固定資産合計	67,955	65,823
投資その他の資産		
投資有価証券	51,333	16,561
繰延税金資産	9,182	11,034
敷金及び保証金	13,609	14,396
退職給付に係る資産	117	125
その他	2,006	1,945
貸倒引当金	△60	△64
投資その他の資産合計	76,188	43,998
固定資産合計	189,386	162,608
資産合計	340,183	299,475

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,806	44,563
電子記録債務	1,085	1,224
短期借入金	6,966	5,638
1年内返済予定の長期借入金	9,326	11,445
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払金	13,855	12,023
未払法人税等	7,734	1,331
未払消費税等	2,301	1,437
未払費用	3,457	3,215
前受金	4,638	4,162
前受収益	6,622	6,479
預り金	2,678	4,262
契約負債	-	3,092
ポイント引当金	5,104	933
賞与引当金	1,612	980
入会促進引当金	272	-
リース債務	2,593	2,863
その他	1,234	1,175
流動負債合計	124,291	109,828
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	20,369	25,115
契約負債	-	11,410
販売商品保証引当金	3,891	-
役員退職慰労引当金	238	235
退職給付に係る負債	10,682	10,800
繰延税金負債	12,065	11,851
リース債務	12,849	12,726
その他	6,499	6,696
固定負債合計	71,596	78,836
負債合計	195,887	188,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,330	6,330
資本剰余金	5,519	5,432
利益剰余金	134,530	107,186
自己株式	△5,121	△4,940
株主資本合計	141,259	114,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	△5,722
繰延ヘッジ損益	60	30
為替換算調整勘定	75	22
退職給付に係る調整累計額	54	81
その他の包括利益累計額合計	771	△5,588
新株予約権	2,265	2,390
純資産合計	144,296	110,810
負債純資産合計	340,183	299,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	106,330	138,484
売上原価	73,422	96,637
売上総利益	32,907	41,847
販売費及び一般管理費	26,884	34,077
営業利益	6,022	7,769
営業外収益		
受取利息	28	7
受取配当金	283	309
仕入割引	432	545
持分法による投資利益	24,315	4
その他	247	398
営業外収益合計	25,307	1,265
営業外費用		
支払利息	169	152
社債利息	17	12
寄付金	82	1
その他	77	67
営業外費用合計	347	233
経常利益	30,982	8,801
特別利益		
新株予約権戻入益	4	3
固定資産売却益	13	11
特別利益合計	17	15
特別損失		
減損損失	10	7
特別損失合計	10	7
税金等調整前四半期純利益	30,990	8,810
法人税、住民税及び事業税	2,066	1,931
法人税等調整額	180	852
法人税等合計	2,246	2,783
四半期純利益	28,743	6,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,741	6,026

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	28,743	6,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,237	△6,043
繰延ヘッジ損益	-	△28
為替換算調整勘定	66	△52
退職給付に係る調整額	5	20
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△255
その他の包括利益合計	5,309	△6,359
四半期包括利益	34,052	△333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,050	△333
非支配株主に係る四半期包括利益	1	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第1四半期連結会計期間においてスルガ銀行株式会社を持分法の範囲から除外しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金が28,414百万円減少しております。また、2021年5月6日開催の取締役会決議に基づき、1,190百万円の剰余金の配当を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が107,186百万円となっております。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、主に以下の変更を行いました。

(1) 保証サービスの提供

販売した商品に対して別途の契約に基づく保証サービスを提供しております。従来は、販売商品保証引当金を計上し費用を認識しておりましたが、商品に対する保証が合意された仕様に従って意図したとおりに機能することの保証ではなく、顧客にサービスを提供する保証である場合、当該保証を履行義務として識別する方法に変更しております。

(2) ポイントの提供

ポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用をポイント引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(3) 顧客に支払われる対価

キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、入会促進引当金を計上し費用を認識しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

(4) WEBコンテンツサービスの提供

WEBコンテンツサービスの提供に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従来に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は691百万円増加し、売上原価は498百万円減少し、販売費及び一般管理費は1,241百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3,766百万円減少しております。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(「時価の算定に関する会計基準」の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	50,616	35,531	11,529	6,659	104,337	1,992	106,330	-	106,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	47	76	-	401	131	532	△532	-
計	50,893	35,578	11,606	6,659	104,738	2,123	106,862	△532	106,330
セグメント利益又は損失	4,668	1,178	1,036	△406	6,477	24,558	31,036	△53	30,982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業、動物医療事業及びソフトウェア開発事業等を含めております。また、スルガ銀行株式会社の持分法適用に伴う持分法による投資利益24,327百万円を計上しております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「デジタル家電専門店運営事業」8百万円、「キャリアショップ運営事業」2百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタル 家電専門店 運営事業	キャリア ショップ 運営事業	インター ネット事業	海外事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,701	45,947	20,038	10,445	136,133	2,351	138,484	-	138,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	408	27	107	-	543	188	731	△731	-
計	60,110	45,974	20,146	10,445	136,676	2,539	139,215	△731	138,484
セグメント利益	4,923	1,432	1,829	452	8,637	197	8,835	△33	8,801

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モール事業、スポーツ事業、研修事業、メガソーラー事業及び動物医療事業等を含めております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 前第2四半期連結累計期間において、スルガ銀行株式会社の持分法適用関連会社化に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、従来「その他」に含めておりました「総合通信販売事業」につきまして、「インターネット事業」に区分する方法に変更しております。

なお、2021年3月1日にニフティ・セシール㈱が㈱セシール及びその子会社である他3社の株式を取得したため、この報告セグメントの変更が、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「キャリアショップ運営事業」3百万円、「インターネット事業」3百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション)

当社は、2021年7月20日開催の取締役会において、当社第59回定時株主総会で承認されました「ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行する件」について、具体的な発行内容を次のとおり決議いたしました。

1. スtock・オプションとして新株予約権を発行する理由

ノジマグループの業績向上に対する貢献意欲や士気を高めることにより、企業価値向上に資することを目的として、上記の目的を適切に達成するため特に払込金額無償にて発行するものといたします。

2. 新株予約権の発行要領

新株予約権の発行日	2021年8月4日								
付与対象者の区分及び人数(名)	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>当社執行役</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>1,725</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の取締役及び従業員</td> <td>860</td> </tr> </table>	当社取締役	14	当社執行役	4	当社従業員	1,725	当社子会社の取締役及び従業員	860
当社取締役	14								
当社執行役	4								
当社従業員	1,725								
当社子会社の取締役及び従業員	860								
新株予約権の数(個)	17,907								
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 単元株式数100								
新株予約権の行使時の払込金額	未定(2021年8月4日に決定する予定)								
新株予約権の行使期間	自 2024年7月21日 至 2026年7月20日								
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	未定(2021年8月4日に決定する予定)								